

2025

東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科

概 要

The United Graduate School of Education
Tokyo Gakugei University

後期3年のみの博士課程



東京学芸大学

埼玉大学

千葉大学

横浜国立大学

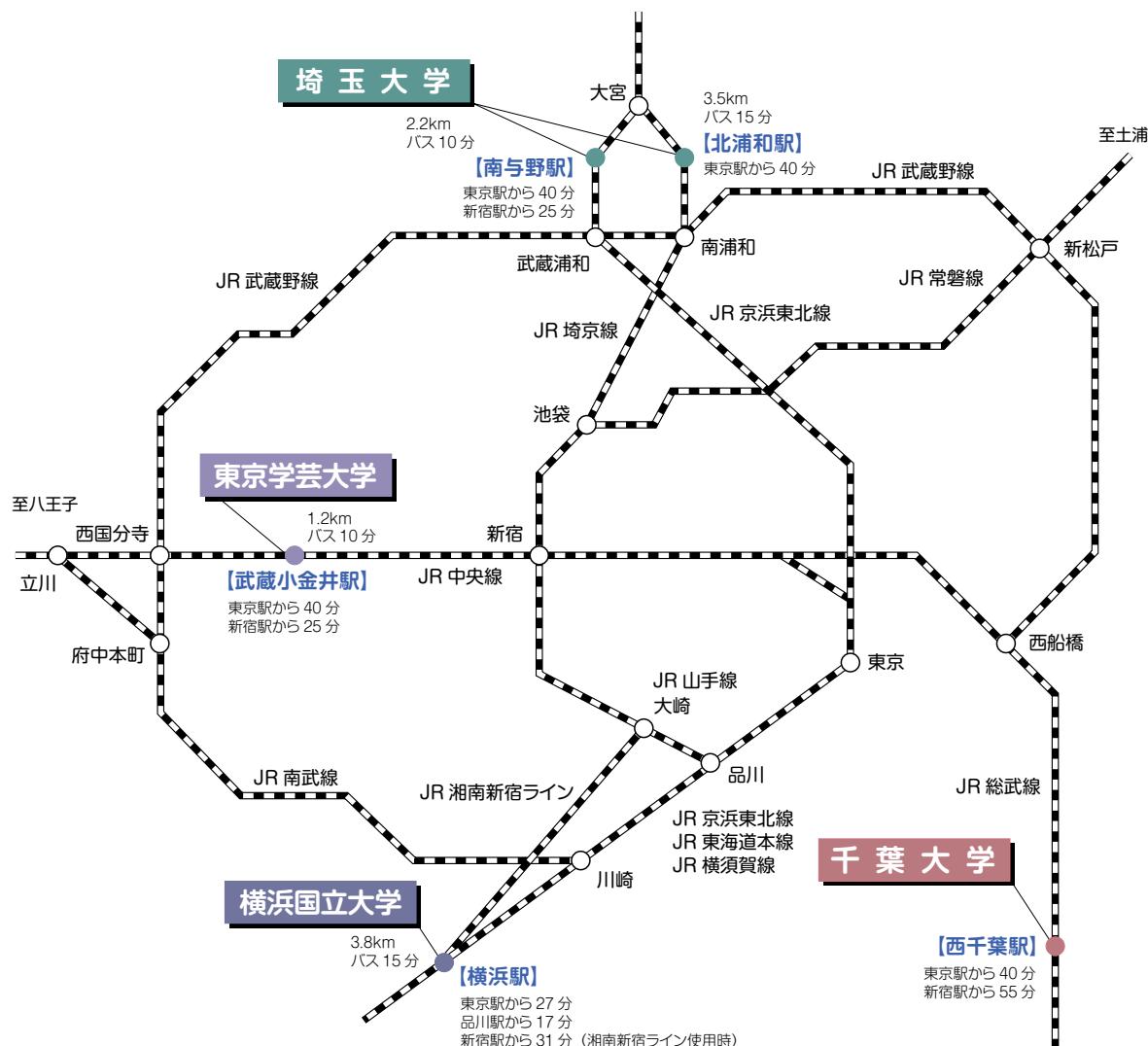
令和7年度
東京学芸大学大学院
連合学校教育学研究科
[後期3年のみの博士課程]

概要

CONTENTS

- | | | | |
|----|----------------|----|-------------|
| 2 | 設置の趣旨・目的・沿革 | 12 | 学生数等 |
| 4 | 研究科・専攻・連合講座の内容 | 13 | 管理運営 |
| 6 | 教育・研究上の特質 | 14 | 役職員 |
| 11 | 出願資格・選抜方法 | 15 | 構成大学の位置・所在地 |
| 11 | 修了要件・学位 | | |

■ 構成大学全体見取図



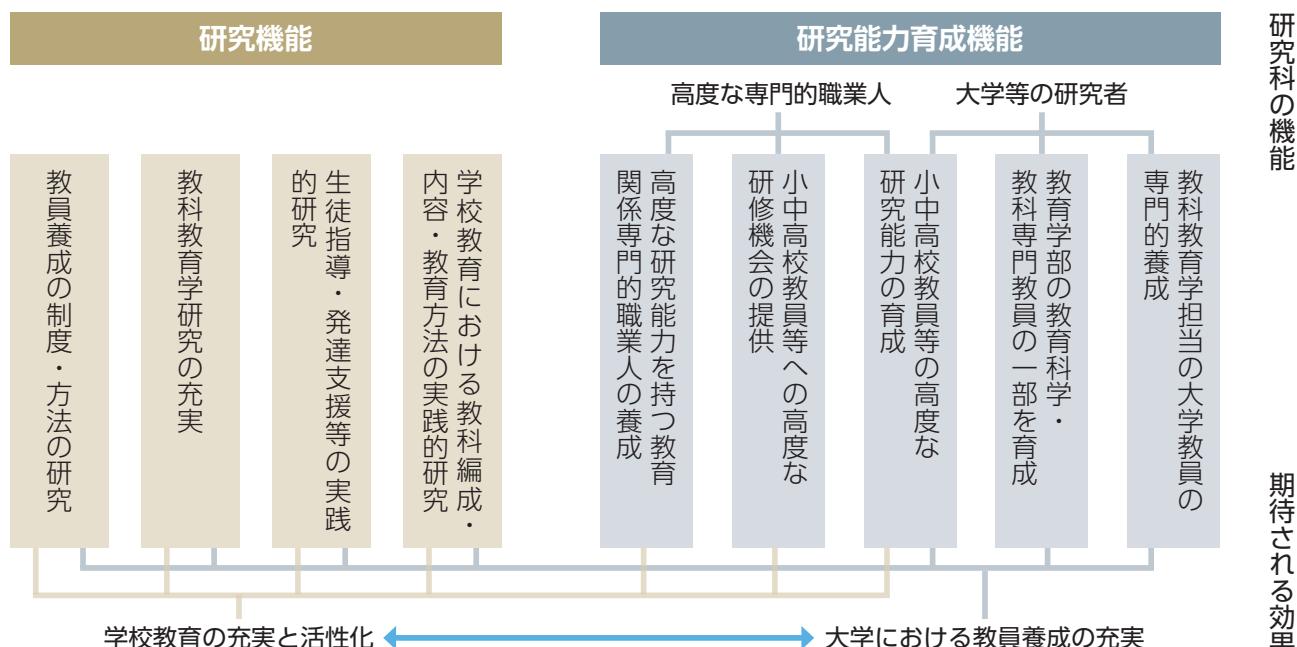
1 | 設置の目的・趣旨・沿革

連合学校教育学研究科（後期3年のみの博士課程。以下「本研究科」という。）は、大学における教員養成の充実と学校教育の発展を目指して、我が国ではじめて教員養成系大学・学部に設置された博士課程です。

我が国の学校教育は、今日高い水準を維持していますが、生徒指導上の問題や過熱する受験競争等の解決すべき問題を抱えているだけでなく、新世紀にふさわしい個性と学力を重視した教育が強調され、新たな飛躍が求められています。学校教育の新たな発展のためには、より高い資質を持つ教員を確保するための養成・研修の充実、教員養成の中軸をなす学問分野の研究の充実が必要です。また、学校現場に関する現実的な研究の活性化と教員の資質の向上が重要です。

本研究科の設置は、以下の諸点を通じて、これらの課題に応えるものです。

研究科設置の意義の説明図



① 教科教育学を中心とする教員養成系大学の研究後継者の養成

学校における教育活動の大部分を占め、教員養成課程においても重要な位置にある各教科の教育の在り方を研究する「教科教育学」の研究者の養成を専門的に行うことにより、教員養成を主たる目的とする教育学部等の教育研究の充実を図ります。それと同時に、教員養成課程の教育を学校現場に結びついた、より実践的で、系統的なものとするために、教員養成系大学・学部における教育科学及び各教科の内容にかかわる基礎諸科学関係の科目の担当者の一部をも養成します。

② 学校現場の経験を踏まえた教員養成系大学教員の養成

資質の高い実践力のある教員の養成には、小中高校等の学校現場における経験を基礎とし、教育・研究が行われることが重要であることを考慮し、教職経験者が博士課程で学び、専門的な研究能力を身につけ、大学の教員養成課程の教員として活躍できるような条件を整えます。

社会の諸課題に応える

③ 教育関係専門職従事者の養成と高度な研修機会の提供

小中高校等の教員の研修担当者をはじめとする、教育関係の専門職従事者を養成し、これらの人びとが、新しい知識・技術を修得して、その資質を高めるために、高度な研修の機会を提供します。

④ 「広域科学としての教科教育学」と学校教育にかかる実践的課題の解決のための研究の発展

小中高校等の教員の研修担当者をはじめとする、教育関係の専門職従事者を養成し、これらの人びとが、新しい知識・技術を修得して、その資質を高めるために、高度な研修の機会を提供します。

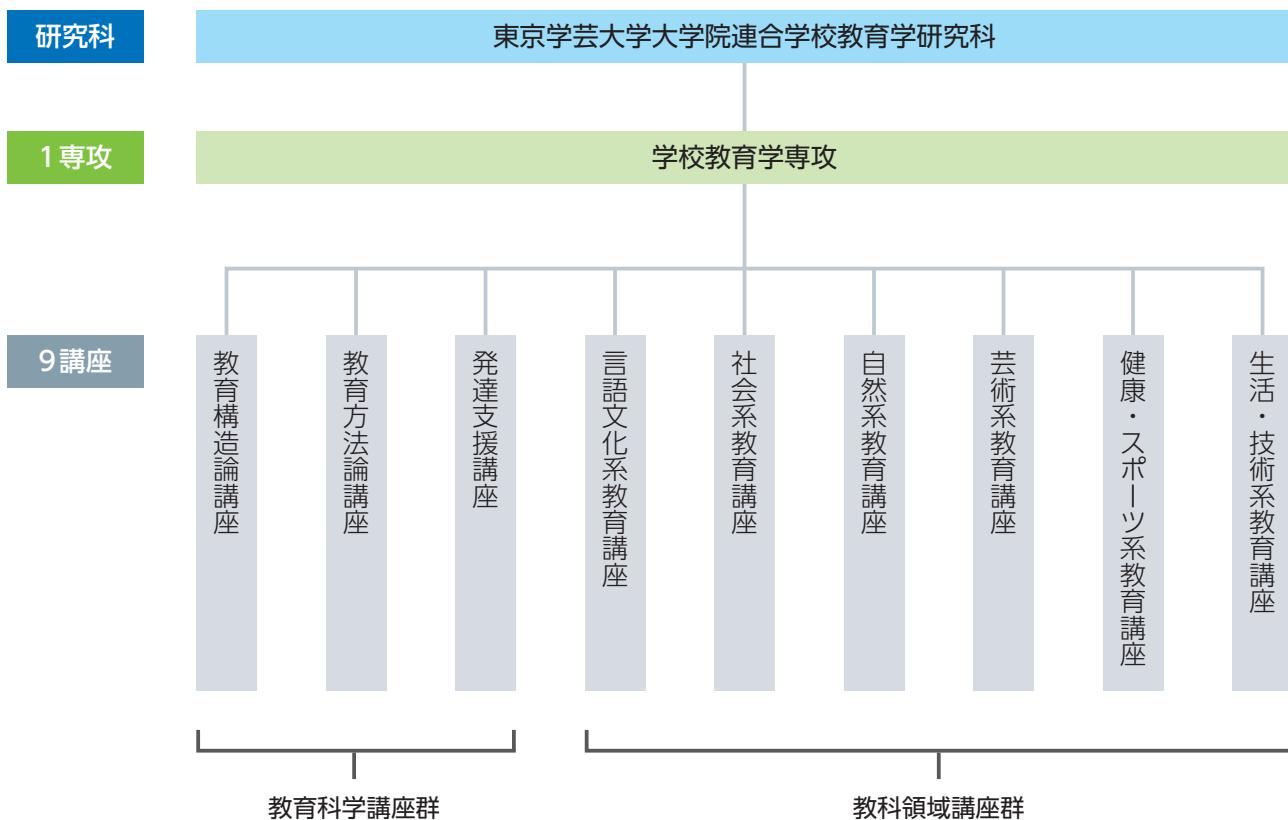
沿革

昭和 60 年 5 月	「東京学芸大学大学院博士課程構想」(いわゆる 60年構想) 作成
平成 3 年 2 月	日本教育大学協会大学院博士課程検討特別委員会により 「教員養成系大学・学部に設置される大学院博士課程についての大綱」を作成
平成 4 年 6 月	「東京学芸大学博士課程構想」を作成
平成 4 年 12 月	連合大学院構想をまとめる
平成 5 年 10 月	「東京学芸大学大学院連合教育学研究科(仮称) 設置構想委員会」を設置し、4大学 による連合研究科設置についての検討を開始
平成 7 年 1 月	「東京学芸大学大学院連合教育学博士課程構想(案)」の概要を文部省に提出
平成 7 年 7 月	「東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科(博士課程)」に係る設置計画書を文部 省に提出
平成 8 年 1 月	「東京学芸大学大学院連合教育学研究科(仮称) 設置構想委員会」に代えて 「東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科設立準備委員会」を設置
平成 8 年 4 月	国立学校設置法施行令等関係法令の施行により、 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科(博士課程) 設置 初代研究科長 大井みさほ就任
平成 11 年 3 月	初の課程修了者に対する学位記授与式挙行
平成 12 年 4 月	研究科長に山下脩二就任
平成 15 年 4 月	研究科長に村上英興就任
平成 16 年 4 月	国立大学法人法(平成 15 年 7 月 16 日法律第 112 号)の施行により 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科(博士課程) 設置
平成 18 年 4 月	研究科長に木村茂光就任
平成 18 年 11 月	創立 10 周年記念式典挙行
平成 22 年 4 月	研究科長に岸学就任
平成 26 年 4 月	研究科長に大石学就任
平成 27 年 4 月	入学定員を 20 名から 30 名へ増員
平成 27 年 12 月	「東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科広域科学教育学会」設立
平成 28 年 11 月	創立 20 周年記念式典挙行
平成 30 年 4 月	研究科長に新田英雄就任
令和 4 年 4 月	研究科長に澤隆史就任

2 | 研究科・専攻・連合講座の内容

本研究科は、国立大学法人東京学芸大学・国立大学法人埼玉大学・国立大学法人千葉大学・国立大学法人横浜国立大学の教育学部及び教育学研究科（修士課程）を母体として構成される連合大学院で、後期3年のみの課程からなる独立研究科です。

| 研究科の専攻・講座の編成図



- ・「広域科学としての教科教育学」を構成する不可欠の要素
- ・学校教育の場面で生じている多くの困難な問題に対する実践的解決にかかわる教育研究

- ・小中高校の各教科の内容を研究する基礎科学
- ・教科教育学

| 専攻の概要

学校教育学専攻

大学における教員養成の充実を通じて小中高校等の教育の発展を図ることを目指して、主として教科教育学の研究とその専門的研究者の養成、教員養成・研修の充実のための研究等を進めます。

各講座の概要

教育構造論講座

学校における教育実践の科学的研究を目指し、教育学・心理学等を基礎として人間の発達と教育の構造的理解を行い、併せて、生涯教育・環境教育・国際教育等の今日の教育課題に関する開発研究を行います。

教育方法論講座

幼小中高校における教育の実践的な問題についての実証的研究を進めます。学習環境・教育課程・教授法・教育行政・学校経営・学級経営・教育相談・生徒指導等を取り上げ、また、今日の学校に生じている指導上の困難な課題への対処について研究します。

発達支援講座

心身に障害をもつ子どもの発達には特別な支援が必要とされ、心身障害の特質と教育についての基礎的研究をはじめ、これらの子どもに対する教育実践や教育臨床等、望ましい教育的支援の方法やシステムについて研究します。

言語文化系教育講座

国語教育・日本語教育・外国語教育の分野において、言語と、言語を媒介とする多様な文化とを多角的に研究し、現代の学校教育における言語能力の開発・育成と言語文化の活用・享受に関する教育の在り方と教授法について研究します。

社会系教育講座

学校教育を通じて児童生徒が社会現象についての科学的認識を確立するために、人文科学・社会科学の協力による創造的な研究を基礎として、教育課程や教授法等について研究します。

自然系教育講座

日々発展を続ける科学技術・情報化社会の中で、自然科学に対する深い理解と科学的な教育方法の開発が求められています。この講座では、算数・数学及び理科における教育課題の先駆的研究を理論的・実践的に行います。

芸術系教育講座

音楽・美術・書道を含む領域において生涯にわたる豊かな感性と創造的能力を育成するために、関連する芸術ジャンルについての多様な理論的・創作的研究を行うとともに、それぞれの教育の理念・歴史・実践方法などに関する研究を行います。

健康・スポーツ系教育講座

学校教育における健康教育とスポーツ教育を通じて、児童生徒が生涯にわたり心と身体を培い豊かな生活を確立するために、必要な知識・技術の獲得ができるような教育課程や教育内容、教育方法等について理論的・実践的に研究します。

生活・技術系教育講座

技術教育・家庭科教育の分野で、現代の技術の発達と今日の生活問題を含めて、生活体系と技術体系の歴史的变化と、生活・技術の基礎的知識を教育する方法等について研究します。

3 | 教育・研究上の特質

① 研究科の目的にかかわる特質

「広域科学としての教科教育学」の創造・発展を図り、この新しい科学の研究者の育成と、それを通じての今日の学校教育が抱えている課題の解決を目指す研究・教育を行うことが、本研究科の教育研究の重要な特質です。

① 広域科学としての教科教育学の意味

従来の教科教育学は、それぞれの教科について、与えられた教材の研究や授業の進め方などを扱う技術的なものと受け止められがちでしたが、これは教科教育学に求められる教育研究領域の一部に過ぎないものでした。この教科教育学を、本来それに求められる広範な内容をもった新しい広域科学として充実させ、学校教育の飛躍的な発展を図ることを本研究科は目指しています。

新しい「広域科学としての教科教育学」は、それぞれの教科について、教育目標を考察し、教科の内容を構成し、それらを教授する過程を整理し、教授方法を検討するなど、教科にかかわる広く深い研究領域を実証的に研究する科学です。この教科教育学は、一方では教育課程や教育方法を研究する教育学や児童生徒の発達過程を分析する心理学などの教育科学を基礎としますが、他方では、それぞれの教科の基礎となる人文・社会・自然などの諸科学や芸術・体育等を基礎として構成する独自の広域科学です。教員養成の、そして学校教育の発展にとって、この「広域科学としての教科教育学」の充実が極めて重要です。

② 「広域科学としての教科教育学」の教育・研究システムの採用

本研究科は、こうした教科教育学の特質を考慮して、教育科学・教科教育学・教科専門科学が単一専攻の中で緊密に連携し合い、教科教育学の充実発展とその専門研究者の養成を新しい角度から推進できるように組織しています。このため、1名の学生に対し、原則として、教育科学・教科教育学・教科専門科学の3分野から1名ずつの計3名の教員が指導教員となります。

また、本研究科では、各講座に多数の授業科目を開設し、学生には、これらの3分野にまたがって授業を幅広く履修するように、指導を行っています。

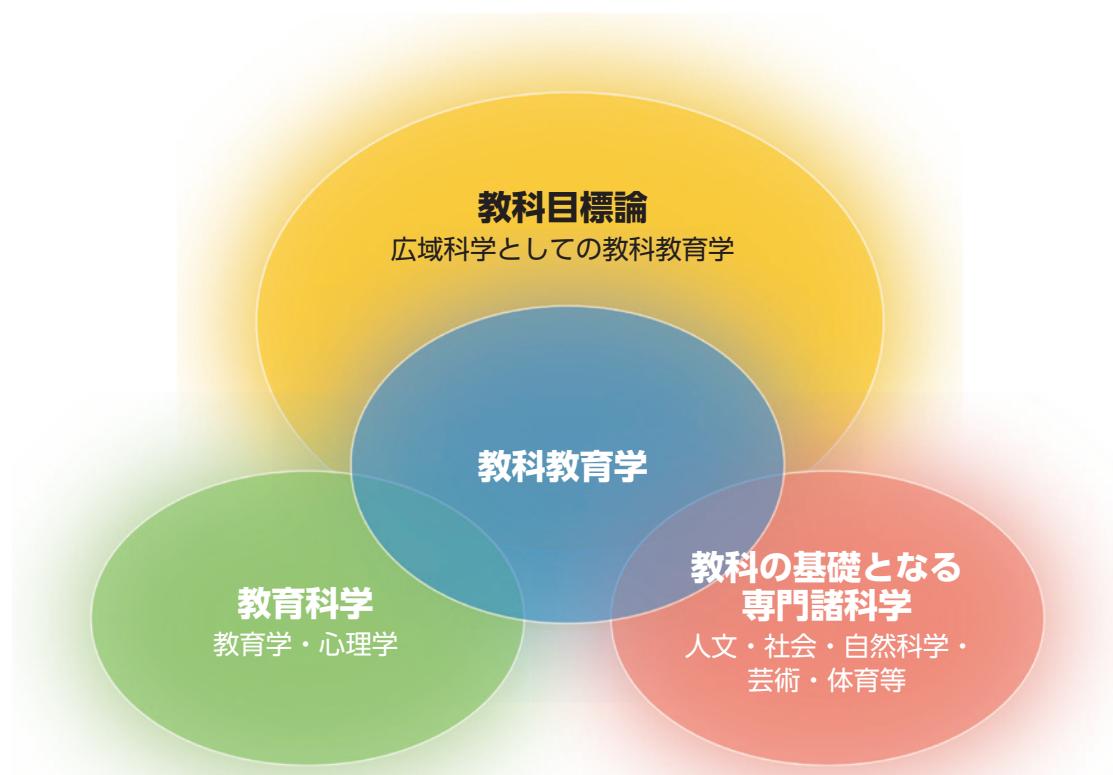
② 研究科の構成にかかわる特質

① 本研究科は、連合大学院として、一大学では揃えることができない層の厚い教員組織を持ち、併せて複数の大学が切磋琢磨することによる適度な緊張関係によって、教育・研究の水準を高めることを目指しています。

② 本研究科は、南関東に位置する比較的近い距離にある大学の連合で、研究指導等における大学間の協力が容易であり、大学間の移動の負担が少ないという利点をもっています。

③ 学生は主指導教員の所属する大学に配属され、主としてその大学において開設される講義・演習等を受講し、研究指導を受けることになりますが、3名の指導教員のうち1名は、他の構成大学から選ばれ、隨時その指導を受けることができます。また、学生は、その希望に応じて、各構成大学において開設される講義・演習等も受講することができ、研究設備・施設等を1つの大学のものとして利用することができます。

Ⅳ 広域科学としての教科教育学の概念図



③ 研究科の教育にかかわる特質

① 研究指導体制

本研究科の趣旨に基づいて、学生は3名の指導教員による指導の下で研究を行います。

主指導教員：入学者選抜合否判定時に決定。

副指導教員：入学決定後、主指導教員の指導の下に、研究科所属教員の中から2名候補者を選択。本研究科が開催する会議にて正式に決定します。

学生は、主指導教員の所属大学に配置され、主として配置大学において開設する講義・演習等を受講し、研究指導を受けます。同時に、本研究科を構成する他の大学で開設する講義・演習等も受講することができます。また、随時、他大学に所属する副指導教員の研究指導も受けすることとなります。

② 教育課程及び履修方法等

各講座では、別に示すように体系的に授業科目を開設し、それぞれの授業科目の下に個別課題に基づく複数の講義・演習等を開講しています。

● 教育科学関係の講座（教育構造論講座、教育方法論講座、発達支援講座）

以下2点について考慮した授業科目を開設

- ・「広域科学としての教科教育学」を構成する不可欠の要素であること
- ・学校教育の場面で生じている多くの困難な問題に対する実践的解決にかかわる教育研究を課題としていること

● 教科領域関係の講座（上記3講座を除く6講座）

- ・それに関連する教科の教科教育学の授業科目
- ・教科に関連する専門諸科学について、学生の研究課題にかかわる高度に専門的な個別課題に関する研究成果に基づく内容を講じる教育内容基礎研究の授業科目

なお、博士課程という高度に専門的な研究・教育の場であることを考慮して、開設する講義・演習等はいずれも当該分野の概説的な内容のものではなく、専門的な内容のものとなっており、指導教員の指導の下で、個々の学生に最も適切な科目を選択履修することとしています。

学生に望まれる2つの特色ある履修形態

01

「広域科学としての教科教育学」の研究・教育及び学生それぞれの研究課題にふさわしい授業科目を選択すると同時に、教育科学、教科教育学・教科専門科学のいずれについても履修すること。

02

連合大学院としての特色を活かした履修。

一大学では揃えることができない広がりのある講義・演習等を受講し、質的にも高度な教育研究を行うことによって、連合大学院の特色を発揮します。

(平成29年度入学生から、全講座共通の必修科目を開設し履修を義務づけています。)

【教員一覧及び開設授業科目一覧】

本研究科Webサイトトップページ

→研究指導体制

→各講座名をクリック



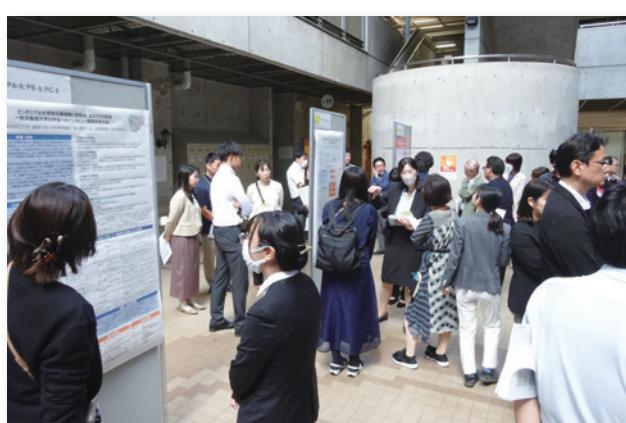
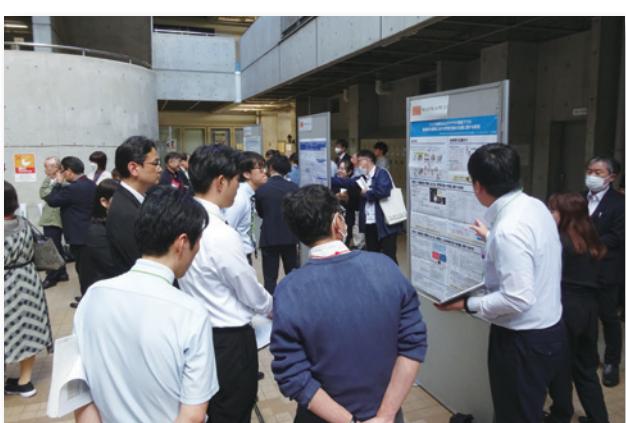
合同ゼミナール [必修]

本研究科に在籍する学生と関係する指導教員等が一堂に会して、年1回開催する合同研究会です。

教科教育学研究の現状と各自の研究課題、最近の教育問題等に関連する課題について、学生は講義を受講したりポスター発表等を行ったりします。講義は研究倫理などをテーマに行います。ポスター発表では、学生各自の研究発表や経過報告を行い、その後教員からの講評によって研鑽を図ります。このように、本研究科の学生が教育実践に関心を持ち、博士論文の作成に向けて、学問研究の視角・方法を学び、学位論文作成に向けた基礎的能力を習得することを目的としています。

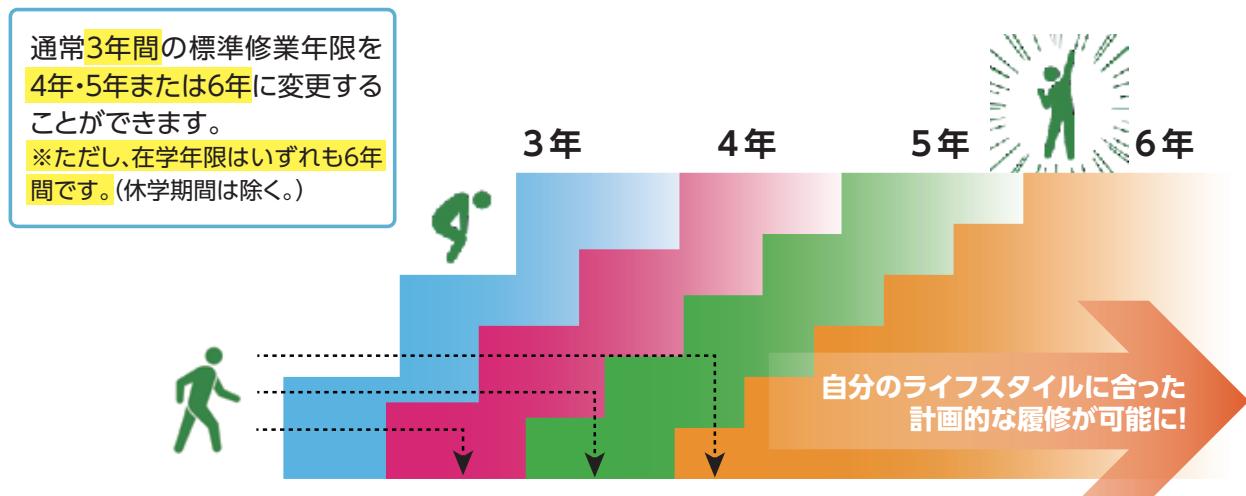
以上のように、合同ゼミナールは本研究科の研究指導の一環として位置付けています。学生及び指導教員等が講座・専門の違いをこえて、研究・討議を行うことにより、各自の研究課題と学位取得に必要不可欠な研究哲学を関連づけるための機会となるはずです。また、研究者として共通に持つべき教養を合同ゼミナールの参加を通じて体得させ、併せて学生と指導教員の相互理解を深めることを目的としています。

合同ゼミナールの様子



■ 長期履修学生制度

現職教員等、あるいはその他の事情で標準修業年限内（3年）で修了することが困難な方に、計画的な履修・研究を促進することを目的として、本研究科は長期履修学生制度を導入しています。



■ 授業料の一例

標準修業年限	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	合計
3年	春 267,900円	267,900円	267,900円				1,607,400円
	秋 267,900円	267,900円	267,900円				

①入学時に長期履修学生となった場合

4年	春 200,925円	200,925円	200,925円	200,925円			1,607,400円
	秋 200,925円	200,925円	200,925円	200,925円			
5年	春 160,740円	160,740円	160,740円	160,740円	160,740円		1,607,400円
	秋 160,740円	160,740円	160,740円	160,740円	160,740円		
6年	春 133,950円	133,950円	133,950円	133,950円	133,950円	133,950円	1,607,400円
	秋 133,950円	133,950円	133,950円	133,950円	133,950円	133,950円	

※在学中に長期履修学生となる場合は、入学時から長期履修学生となった場合よりも授業料のトータルの納付額が増額します。

●申請要件（以下のいずれかに該当する方）

- ①現職教員等である方
- ②①以外の職にある方（ア 常勤職、イ 自営業）
- ③その他やむを得ない事情を有すると学長が認めた方（育児・介護等）

●申請時期

- ①入学志願者：入学者選抜の出願時（例年11月）
- ②在学生：1年次又は2年次の1月末日まで

●延長：あり

長期履修学生として認められた方が、在学中に標準修業年限をさらに延長することができます。

※ただし、在学中1回限り。

※すでに6年間の長期履修学生として認められている方の延長はできません。

●短縮：あり

長期履修学生として認められた方が、当初の予定よりも順調に研究が進み、学位取得の見込みがある場合、学期を単位として短縮することができます。

※令和7年度以降に入学した者から、在学中の履修期間の変更（入学時に許可された変更を除く）は、1回に限ります。（在学中に延長した場合、短縮はできません）

4 | 出願資格・選抜方法

出願資格

本研究科に入学を志願することのできる者は次のとおりです。

- (1) 修士の学位又は専門職学位（学校教育法第104条第1項の規定に基づき学位規則（昭和28年文部省令第9号）第5条の2に規定する専門職学位をいう。以下同じ。）を有する者
- (2) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第118号）

大学を卒業し、又は大学において学校教育における16年の課程を修了した後、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、大学院において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者

- (7) 本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達する者

（注）出願資格（7）、又は（8）により出願しようとする者は、別途出願資格認定のための審査を受けなければならない。

選抜方法

選抜は、修士論文（又はこれに代わる論文）又は修士の学位相当の論文及び出願書類と外国語筆記試験、小論文試験、口述試験の結果を総合して行います。

5 | 修了要件・学位

修了の要件

- ①原則として3年以上在籍していること。（休学期間は除く。）
- ②20単位以上の単位を履修・修得していること又は修得する見込みであること。
(平成29年度入学生から必修科目を含む。)
- ③博士論文の審査及び論文の内容や専門分野に関する口述なし筆記試験に合格すること。

なお、標準修業年限は3年ですが、特に成績優秀な者に対しては、在学期間を1年間短縮することができます。

学位論文と学位の授与

学位論文は、本研究科の目標とするところに従い、教科教育学を中心として、学校教育及び教員養成にかかわる実証的研究を内容とするものです。

本研究科の課程を修了した者に対しては、東京学芸大学が博士の学位を授与します。この場合、学生が主として研究指導を受けた大学名を学位記に記載します。

専攻分野の名称：「教育学」

※本研究科が特に必要と認めた場合は、「学術」と付記することができます。

本研究科Webサイト
トップページ

→「学位」タブ
→博士課程在学生



6 | 学生数等

■ 定員及び現員

令和7年4月1日現在

連合講座	定員		現員			計
	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	
教育構造論講座			1 (1)	4	11	16 (1)
教育方法論講座			6	4	14 (1)	24 (1)
発達支援講座			1	2	1	4
言語文化系教育講座			5	4	22 (1)	31 (1)
社会系教育講座			2	1	8 (2)	11 (2)
自然系教育講座			4	5	13	22
芸術系教育講座			5	4	17	26
健康・スポーツ系教育講座			3	3	11	17
生活・技術系教育講座			4	4	9	17
計	30	90	31 (1)	31	106 (4)	168 (5)

(注) () 内は外国人留学生を内数で示す。

■ 配置大学別学生数

令和7年4月1日現在

配置大学	1年次	2年次	3年次	計
東京学芸大学	17 (1)	19	65 (3)	101 (4)
埼玉大学	2	3	6	11
千葉大学	7	3	17	27
横浜国大立大学	5	6	18 (1)	29 (1)
計	31 (1)	31	106 (4)	168 (5)

(注) () 内は外国人留学生を内数で示す。

■ 修了者数

令和7年3月現在

専攻	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	
学校教育学専攻	10 (0)	9 (1)	8 (0)	14 (1)	8 (2)	11 (5)	17 (1)	22 (4)	14 (2)	21 (3)	16 (4)	17 (3)	21 (4)	19 (2)	17 (4)	13 (1)	20 (4)	22 (1)	19 (1)	13 (1)	23 (1)	14 (1)	18 (5)	22 (3)	23 (3)	23 (1)	26 (63)	460

(注) () 内は外国人留学生を内数で示す。

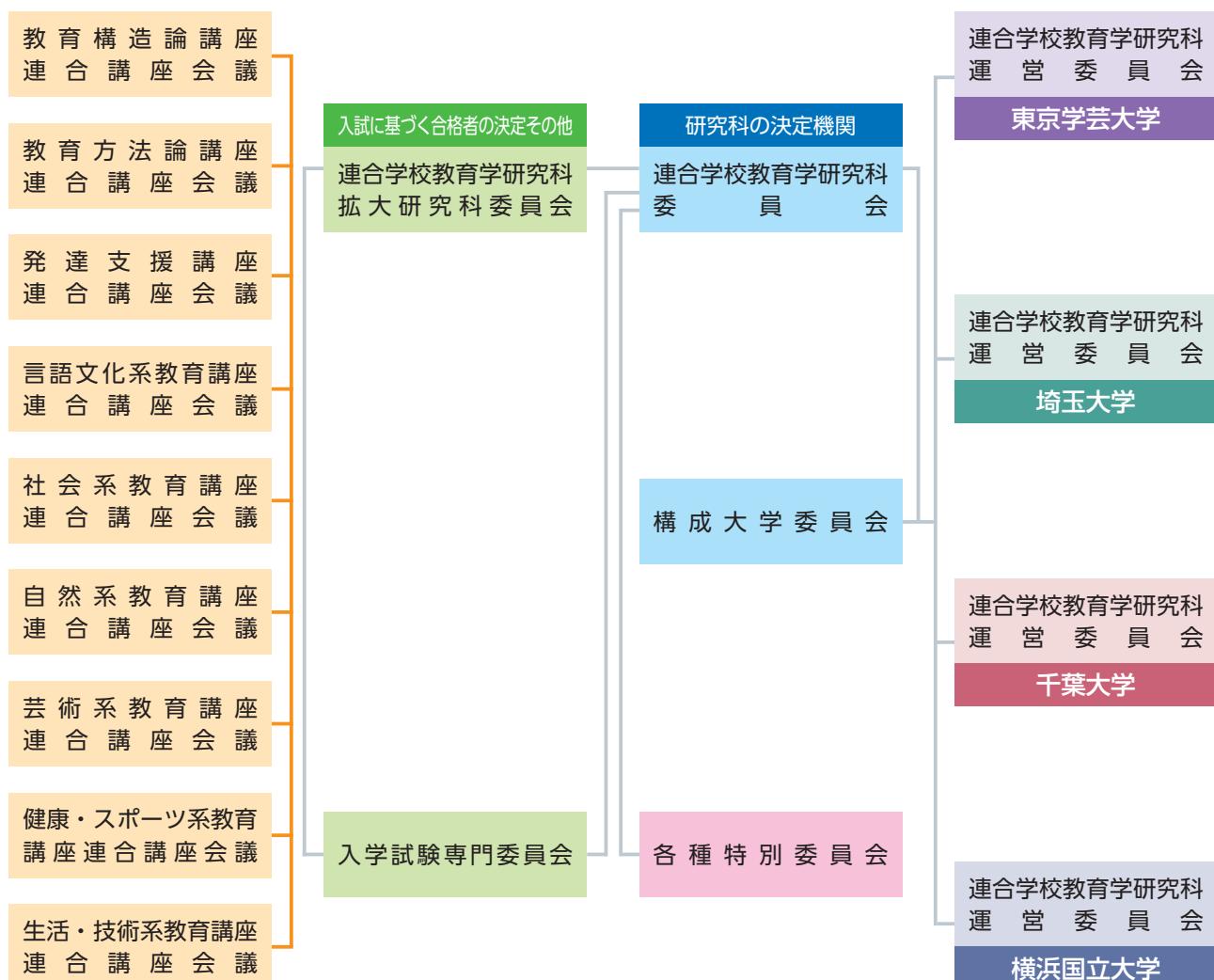
7 | 管理運営

本研究科には研究科長及び専任教員を置き、運営組織として連合学校教育学研究科委員会などを置いています。また、構成大学にそれぞれ当該大学の、研究科所属教員によって組織する連合学校教育学研究科運営委員会を置き、当該大学にかかる事項の処理に当たっています。この他に本研究科の運営を円滑に行うために、講座ごとに連合講座会議などを置いています。また、構成大学の学長・事務局長・教育学部長及び研究科長からなる構成大学委員会を設けています。

本研究科の運営は、構成大学の自治と相互の対等な関係を尊重し、密接な協力のもとに可能な限りにおいて能率的な運営を行うように努力しています。

研究科長は日常的な業務の統括を行い、専任教員は構成大学間の連絡調整に当たっています。

■ 東京学芸大学連合学校教育学研究科管理運営機構図



8 | 役職員

■ 研究科の役職員

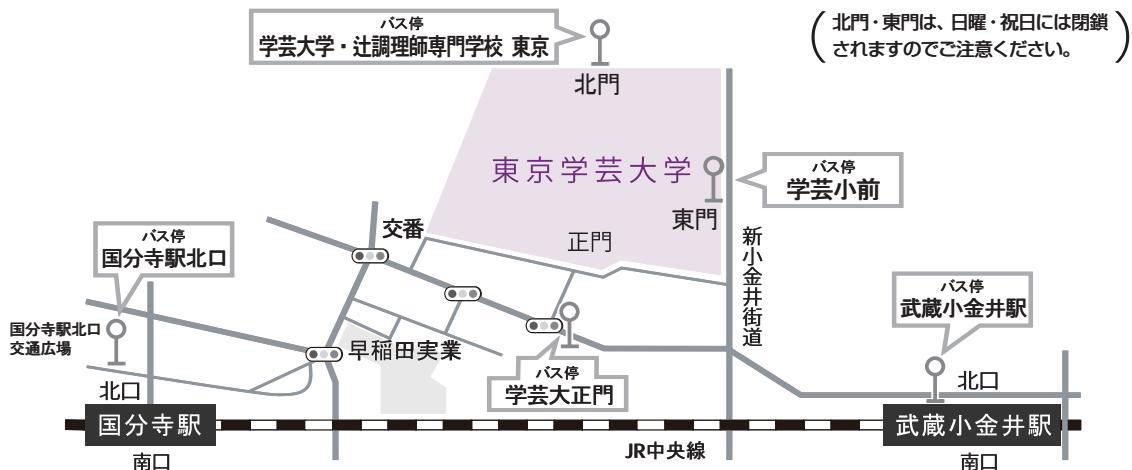
連合学校教育学研究科長	東京学芸大学	澤 隆史
専任教員	東京学芸大学	前田 優
研究科委員	東京学芸大学	小嶋 茂穎
	埼玉大学	石橋 史生
	千葉大学	鈴木 明哲
	横浜国立大学	戸部 秀之
	千葉大学	小林 聰
	横浜国立大学	吉川はる奈
	千葉大学	藤川 大祐
	横浜国立大学	細川かおり
	横浜国立大学	高須賀昌志
	横浜国立大学	鈴木 俊彰

■ 構成大学の役職員

東京学芸大学	学 長	國分 充
	副 学 長	小嶋 茂穎
	事務局長	高橋 正敏
埼玉大学	学 長	坂井 貴文
	教育学部長	戸部 秀之
	事務局長	木崎 一美
千葉大学	学 長	横手幸太郎
	教育学部長	藤川 大祐
	事務局長	丸山 浩
横浜国立大学	学 長	梅原 出
	教育学部長	鈴木 俊彰
	事務局長	鎌塚 聰

東京学芸大学

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 TEL. (042) 329-7705



- JR 国分寺駅北口より
【銀河鉄道バス】
〔2番バス停〕「小平駅南口」行に乗車、約10分「学芸大学・辻調理師専門学校 東京」下車
※このバス停に一番近い大学の門は「北門」です。

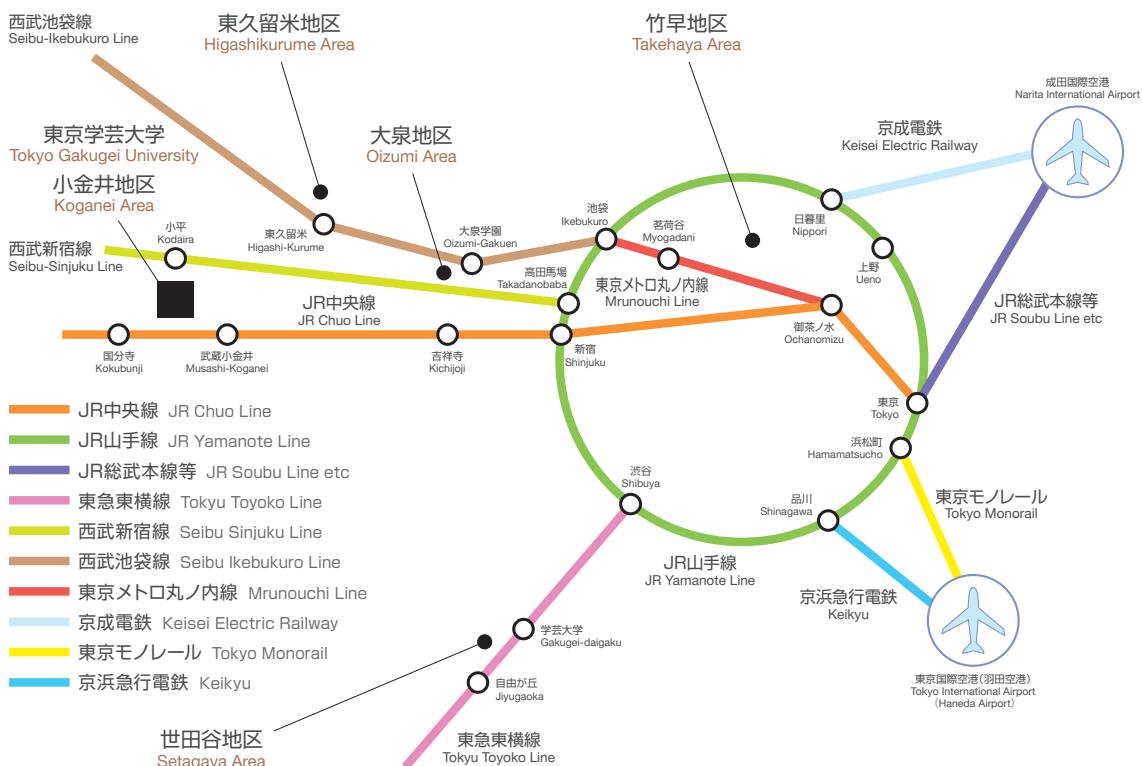
【京王バス】
〔5番バス停〕「武蔵小金井駅北口」行に乗車、約10分「学芸大正門」下車
本数が少ないためご注意ください。

【徒步】約20分

- 西武新宿線小平駅南口より
【銀河鉄道バス】
「国分寺駅北口」行に乗車、約15分
「学芸大学・辻調理師専門学校 東京」下車
※このバス停に一番近い大学の門は
「北門」です。

- JR 武藏小金井駅北口より
【京王バス】
〔5番バス停〕「小平団地」行に乗車、約10分
「学芸大正門」下車
〔5番バス停〕「国分寺駅北口」行に乗車、約10分
「学芸大正門」下車
本数が少ないためご注意ください。
〔6番バス停〕「中大循環」に乗車、約10分
「学芸小前」下車
※このバス停に一番近い大学の門は
「東門」です。

【徒步】約25分

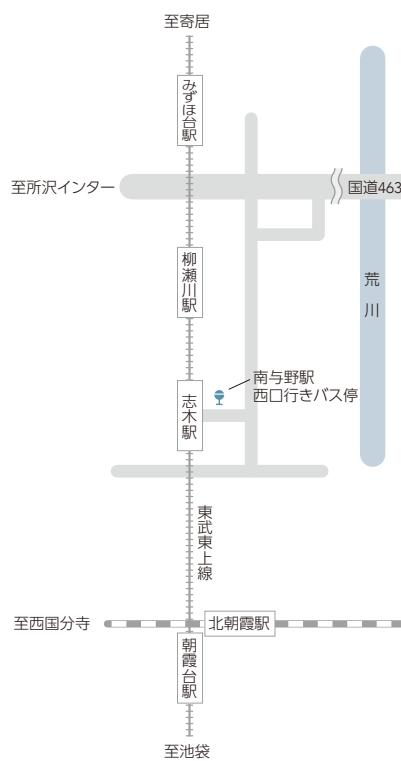


埼玉大学

[教育学部] 〒338-8570 埼玉県さいたま市桜区下大久保255 TEL. (048) 858-3144

■ 埼玉大学位置図

埼玉大学への交通案内（交通機関）	
JR京浜東北線北浦和駅西口より	埼玉大学行きバス 約15分（約3.5km）
JR埼京線南与野駅より	西口バス停：全ての便が埼玉大学を経由 約10分（約2.2km） 北入口バス停：埼玉大学行きバス 約10分（約2.2km）
東武東上線志木駅東口より	南与野駅西口行きバス（埼玉大学下車） 約25分（約6.5km）



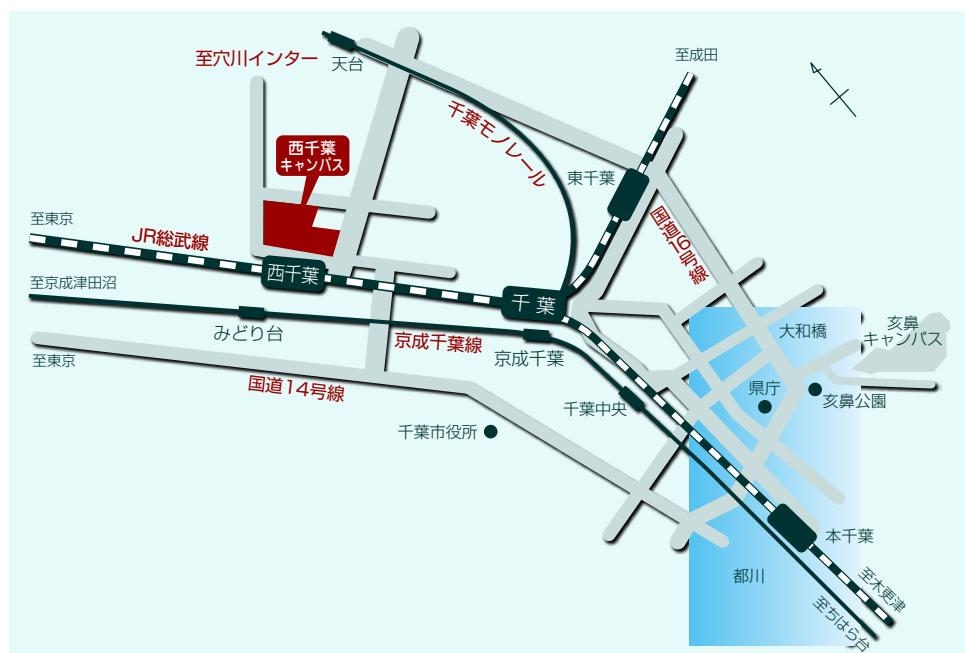
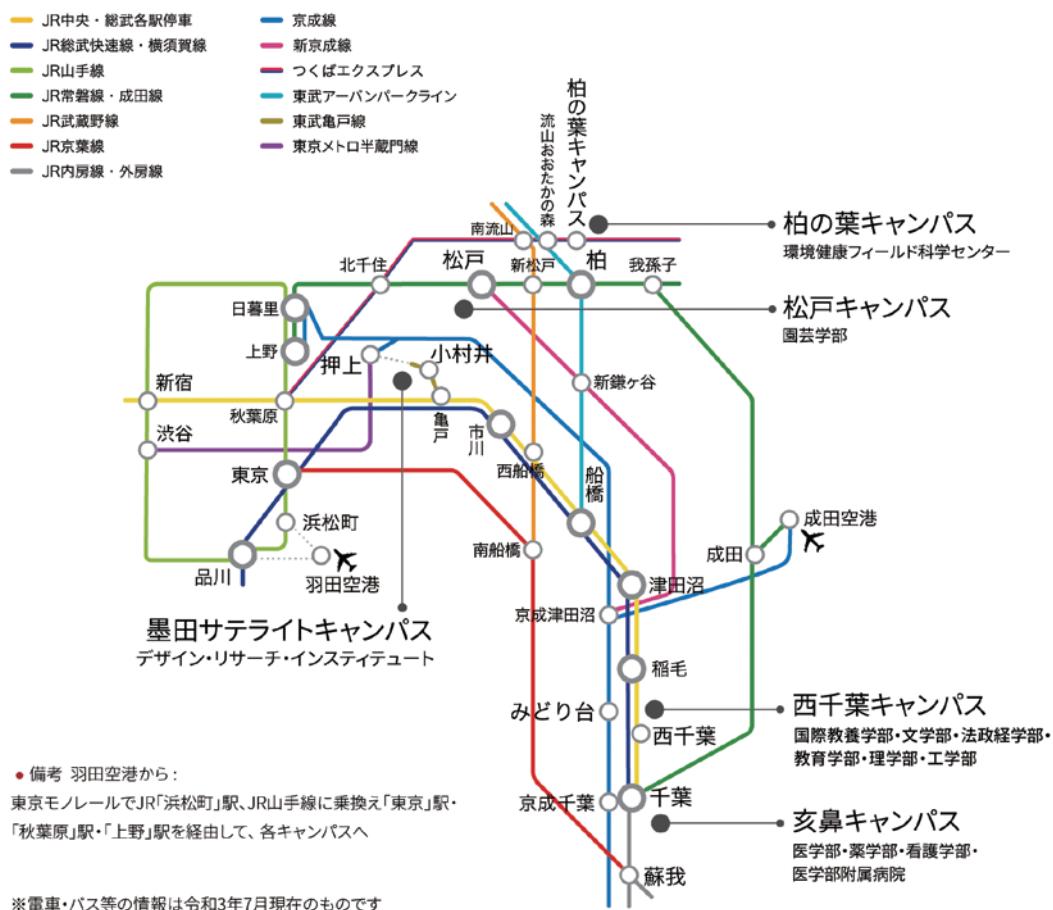
■ 埼玉大学配置図



千葉大学

[教育学部] 〒263-8522 千葉県千葉市稻毛区弥生町1-33 TEL. (043) 290-2512

■ 千葉大学位置図



- JR西千葉駅より西千葉キャンパス南門まで徒歩約2分
- 京成みどり台駅より西千葉キャンパス正門まで徒歩約7分
- 千葉都市モノレール天台駅より北門まで徒歩約10分

■ 西千葉地区配置図



〒263-8522 千葉市稻毛区弥生町1-33
TEL 043-251-1111

横浜国立大学

[教育学部] 〒240-8501 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79-2 TEL. (045) 339-3260

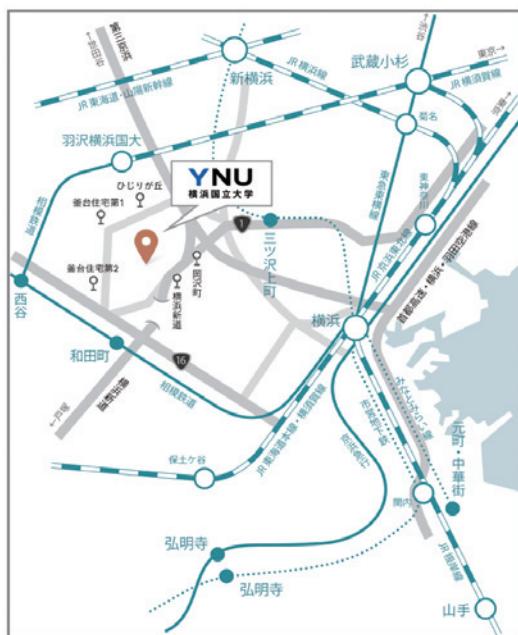
■ 横浜国立大学への交通図

※本学までの経路の詳細は、本学ウェブサイトの「アクセス案内」を参照してください。

<https://www.ynu.ac.jp/access/index.html>

※バスは道路混雑等で予定どおり運行できないことがあるため、試験当日はバスの利用を推奨していません。

① 横浜市営地下鉄線【三ツ沢上町駅】(改札を出て右側2番出口)から正門へ



② 相模鉄道線【羽沢横浜国大駅】から西門または北門へ



③ バス【横浜駅西口】から正門または大学構内(平日のみ)バス停留所へ



バス会社	乗り場	行き先	下車停留所
横浜市営バス	11番	循環外回り202系統「横浜駅西口行」	岡沢町
	14番	循環内回り201系統「横浜駅西口行」	岡沢町
	14番	急行329系統「横浜駅西口行」	または 大学構内 (注1)
相鉄バス	10番	浜10系統「横浜駅西口行」	
相鉄バス	10番	浜5系統 「交通裁判所経由横浜駅西口行」	岡沢町
神奈中バス	13番	01系統「中山駅行」	岡沢町

※1 大学構内のバス停留所（横浜国立大学正門前、国大中央、国大北、国大西、大学会館前、国大南門）は、平日のみ利用可能です。

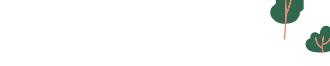
※2 上記のバス案内には、運行本数が少ない路線や土曜休日は運行しない路線も含みます。

バスの発車時刻等は、各バス会社のウェブサイト等で確認してください。

■ 横浜国立大学常盤台キャンパス配置図

Campus Map

キャンパスマップ



事務局

- N1** ① 納品受取センター
② 本部東棟(1階 入試課)
③ 本部棟(1階 授業料等受納窓口)
④ 本部西棟
⑤ 事務局事庫
- S1** ① 守衛所
- S5** ① 学生センター
1階: 保健管理センター、ナビ・ポート
2階: 生徒支援課、教育企画課、グローバル推進課、なんでも相談室(障がい学生支援室)
3階: キャリア・サポートルーム、ラバメント相談室、先進実践学環係

教育学部 / 教育学研究科

- S2** ② 教育学部講義棟7号館
③ 教職大学院・教育学部附属教育デザインセンター
- S3** ① 教育学部講義棟6号館
② 教育学部第1研究棟
③ 教育学系事務室
[学生窓口] 2階 学務係(学部)/ 大学院係(大学院)
- S4** ④ 教育学部第2研究棟
⑤ 教育学部別棟
⑥ 教育学部5号館(音楽棟)
⑦ 教育学部4号館(美術棟)
⑧ 教育学部第3研究棟

経済学部

- N4** ① 経済学部1号館 [学生窓口] 1階 経済学務係
② 経済学部講義棟1号館
③ 経済学部講義棟2号館
④ 経済学部新研究棟

経営学部

- N3** ① 経営学研究棟
② 経営学部講義棟2号館
③ 経営学部1号館 [学生窓口] 1階 経営学務係
④ 経営学部講義棟1号館

国際社会科学府・国際社会科学研究院

- N3** ② 国際社会科学研究棟
④ 経営学部1号館 [学生窓口] 1階 大学院学務係
⑤ 法学研究棟

理工学部 / 工理学府・工学研究院

- N6** ① 電子情報工学2号棟
② 電子情報工学科
③ 機械変電室
④ 機械工学2号棟
⑤ 機械工学・材料棟
⑥ 特別工学実験棟
- N7** ③ 別高圧実験棟
④ 機械工学A棟
⑤ 機械工学B棟
⑥ 機械工学実験棟
- N8** ① 併用工学棟
③ エネルギー工学科
④ 理工学系事務棟
[学生窓口] 2階 理工学部教務係/ 工理学府係

- N9** ③ 化工・安工科
④ 危険物屋内貯蔵所
- N10** ① 船舶海洋工学棟
② 大型水槽実験棟
③ 船舶海洋実験棟

- S5** ① 理学研究棟
② 理工学部講義棟A
③ 工学基礎研究棟
④ 理工学部講義棟A(107)
⑤ 理工学部講義棟B
⑥ 理工学部講義棟C

- S7** ① 大学院工学研究棟
② 生物・電子情報棟



理工学部 / 工理学府・工学研究院

- S7** ③ 化学棟
S9 ① 総合研究棟 W棟

環境情報学府・環境情報研究院

- S6** ① 環境情報4号棟
③ 環境情報2号棟
S7 ⑤ 環境情報1号館 [学生窓口] 2階 環境情報学府係
S9 ① 総合研究棟 5棟 E棟

都市科学部 / 都市イノベーション学府・都市イノベーション研究院

- N5** ① 建築構造実験棟
② 建築材料・環境実験棟
③ 建築学棟
- S2** ① 都市科学部講義棟
S5 ⑥ 工学基礎研究棟
[学生窓口] 1階 都市科学部学務係/ 都市イノベーション学府係
- S8** ② 土木構造実験棟
③ 土木工学科
④ 水理実験棟

先進実践学環

- S5** ① 学生センター [学生窓口] 3階 先進実践学環係

全学教育研究施設等

- N2** ③ ダイバーシティ戦略推進本部・男女共同参画部門、成長戦略教育研究センター、D&E教育研究実践センター
N4 ① 地域実践教育研究センター

- N7** ② 全学共用棟B
④ グリーンエネルギー研究棟
⑤ 全学共用棟A

- N8** ② 機器分析評価センター
N9 ② 研究推進機構

- S1** ② 教育文化ホール
③ 國際教育センター

- S5** ② 情報基盤センター別館(MDA教室)、教育推進機構
③ リスク共生社会創造センター

- ④ 情報基盤センター(MDA教室)
S6 ② 全学共用棟D
④ 全学共用棟C

- S7** ④ 情報基盤センター、リスク共生社会創造センター、先進化学エネルギー研究センター、量子情報研究センター、台風科学技術研究センター、豊かな社会研究センター、次世代ヘルスサイロジック研究センター、半導体・量子集積エレクトロニクス研究センター

- S8** ① R1教育研究施設
S9 ① 産官連携研究施設

附属図書館

- S3** ③ 中央図書館
S7 ③ 理工学系研究図書館

管理施設

- N7** ① エネルギーセンター
N9 ① 排水浄化センター

厚生施設

- N10** ③ Sガーデン(コンビニエンスストア)
⑤ 第2食堂、大学生協

- S1** ④ 第1食堂(シェルシユ)
⑤ 大会館、大学生協本部

運動・課外活動施設

- S0** ① 体育サークル会館
② 運動場管理棟
S1 ③ 文化サークル共用施設
④ 体育館・武道館
⑤ 弓道場射場



発行

東京学芸大学学務部大学院課博士課程係
〒184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1